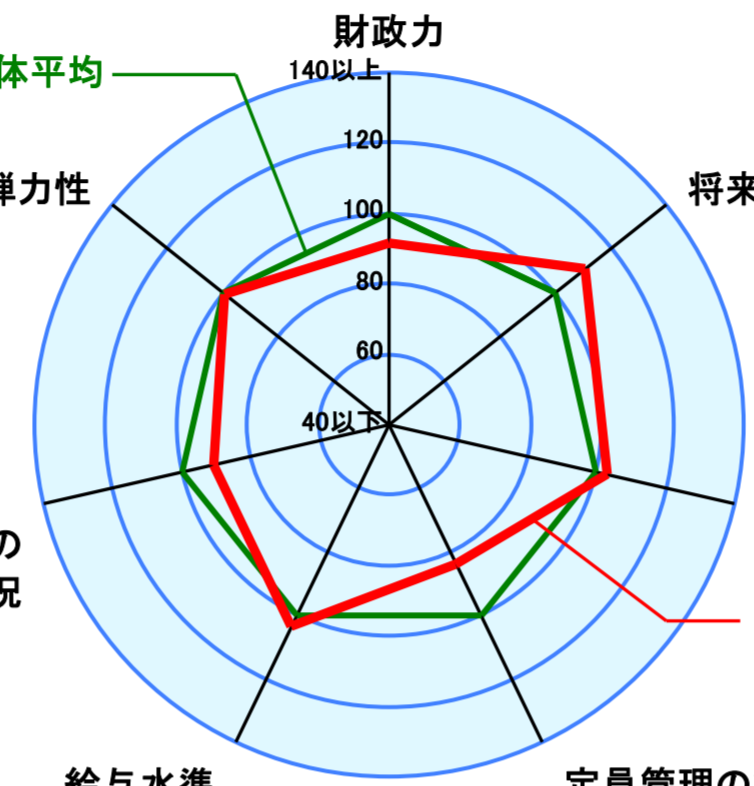


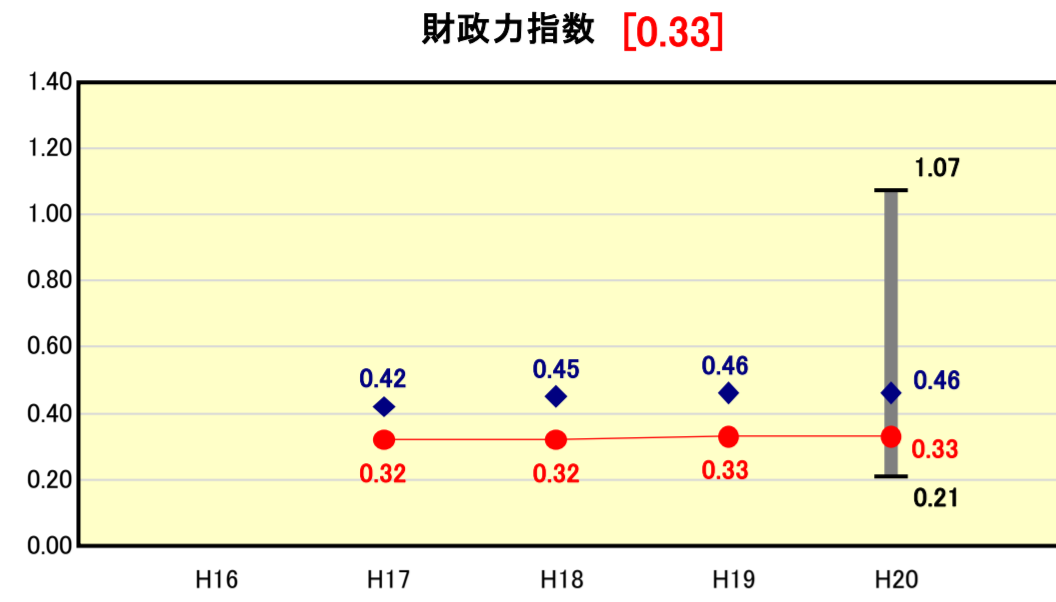
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	28,574	人(H21.3.31現在)
面積	538.22	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,350,911	千円
歳入総額	14,931,434	千円
歳出総額	14,368,393	千円
実質収支	377,248	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

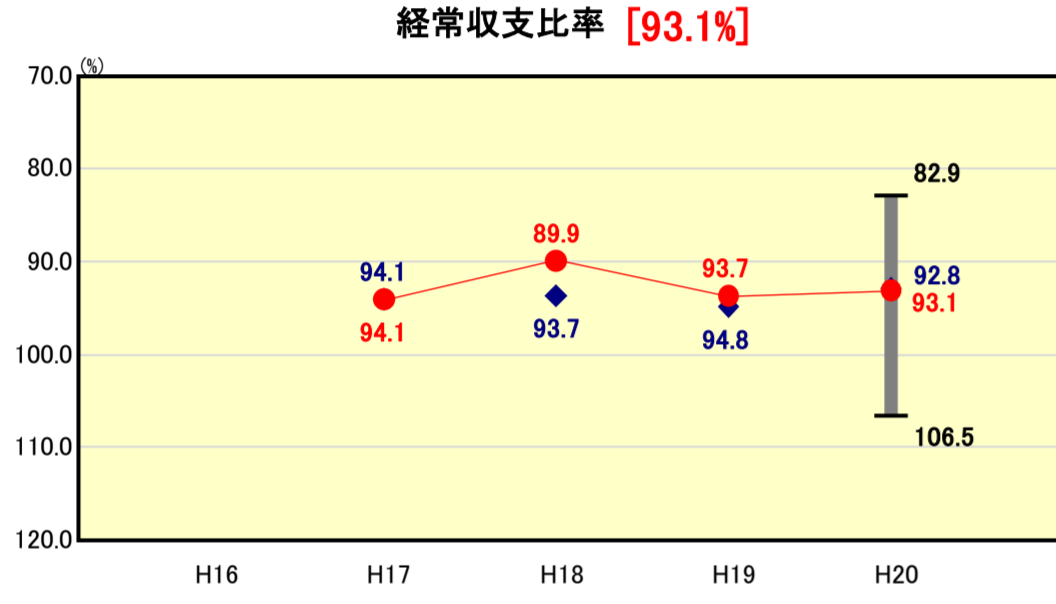
## 財政力



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

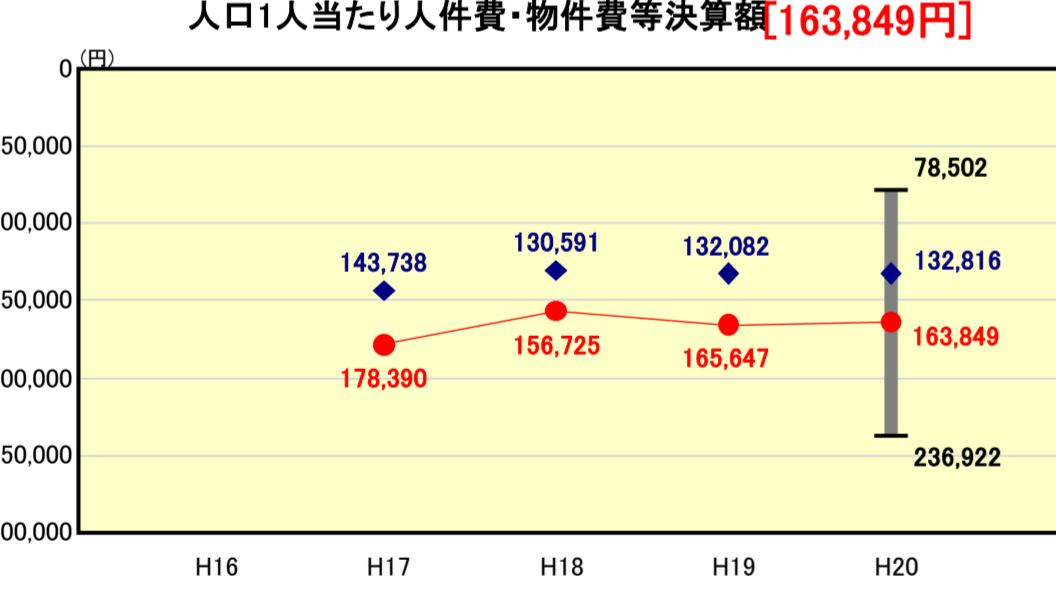
類似団体内順位 102/129  
 全国市町村平均 0.56  
 高知県市町村平均 0.26

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 66/129  
 全国市町村平均 91.8  
 高知県市町村平均 92.1

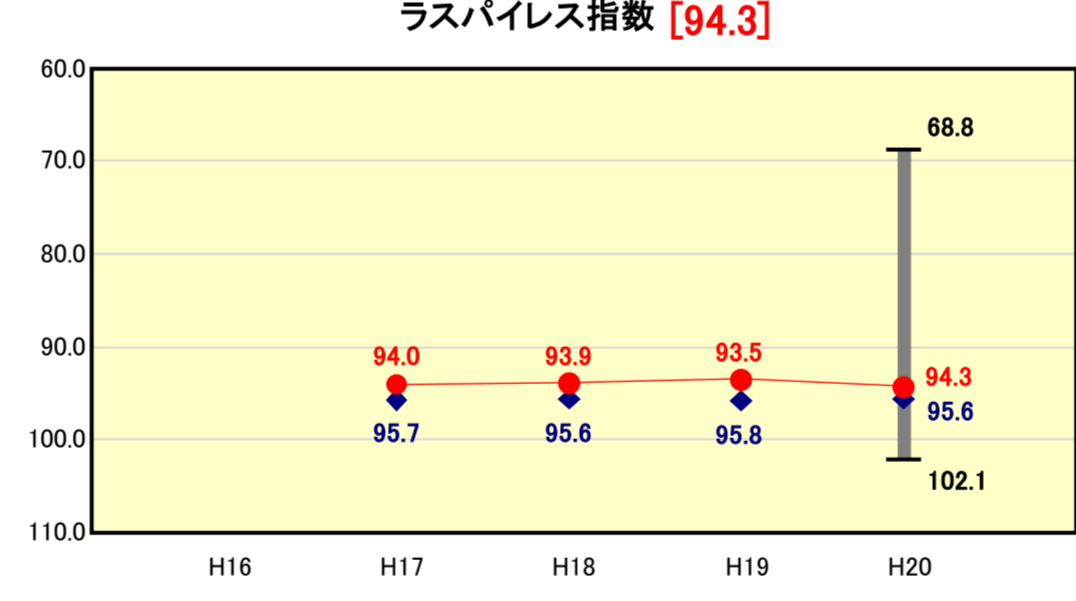
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 103/129  
 全国市町村平均 114,142  
 高知県市町村平均 123,698

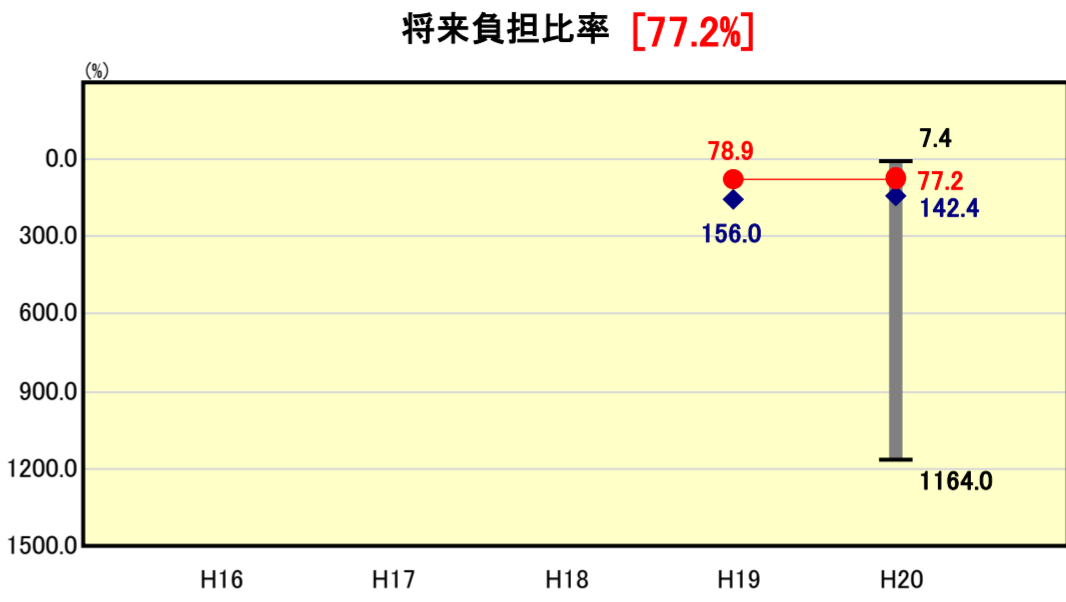
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)



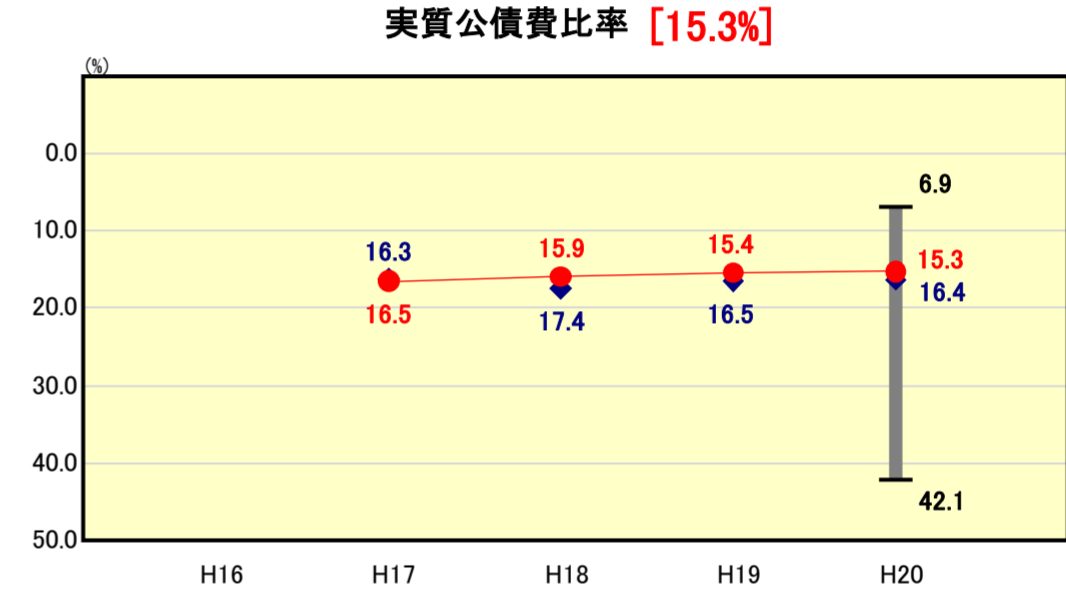
類似団体内順位 44/129  
 全国市平均 98.4  
 全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況



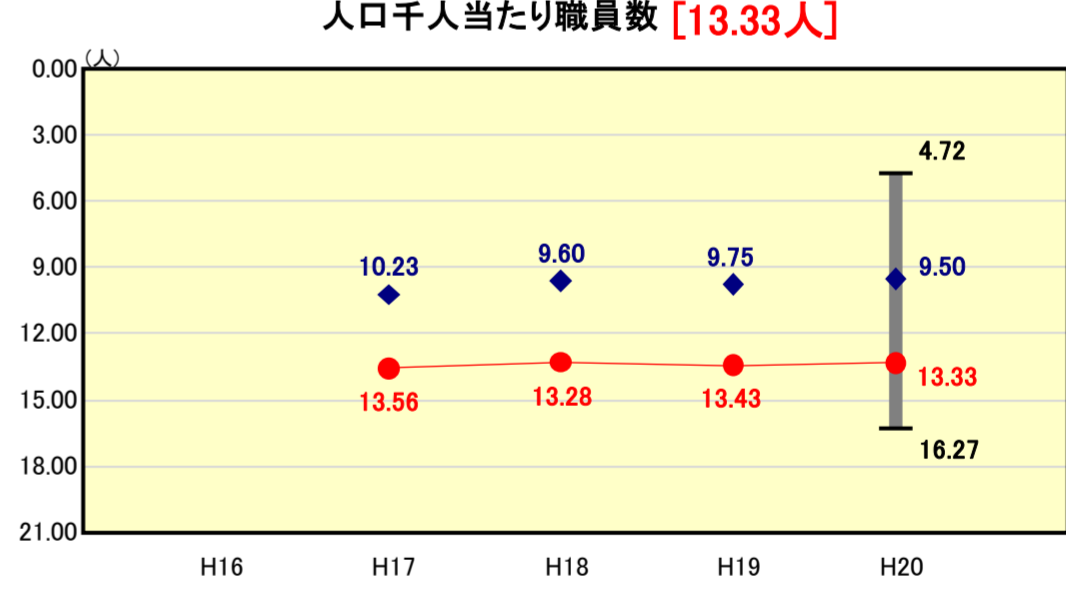
類似団体内順位 18/129  
 全国市町村平均 100.9  
 高知県市町村平均 158.0

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 53/129  
 全国市町村平均 11.8  
 高知県市町村平均 18.2

## 定員管理の状況



類似団体内順位 116/129  
 全国市町村平均 7.46  
 高知県市町村平均 9.89

### 分析欄

【財政力指数】  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末34.2%)に加え、長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が伸びないことなどから、0.33と類似団体平均をかなり下回っている。今後、税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を検討する必要がある。

【経常収支比率】  
 前年度から0.6ポイント低下し93.1%となったのは、歳入で地方再生対策費の新設による普通交付税が増加したためである。しかしながら、財政構造に弾力性があると言われる75%を常に大きく超えているのは、人件費や公共施設の多さによる維持管理経費などが経常経費を押し上げていることが要因となっている。そのため、今後も適正な課税客体の把握による税収確保や税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の更なる削減に努めることにより、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費・物件費等の適正度】  
 類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、集中改革プランの実行等により、経費の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】  
 類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、人事評価システムを導入し勤務実績等を給与に反映させることも検討する。

【実質公債費比率】  
 類似団体平均を下回っているが、今後、庁舎建設をはじめ保育園建設や公共施設の耐震化等の大型事業を予定しているため、引き続き計画的な借入により他事業における地方債の新規発行の抑制に努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、財政健全化に努める。

【将来負担比率】  
 前年度から1.7ポイント低下し、77.2%となっている。主な要因としては、土地開発公社の保有用地の処分が進んだことや財政調整基金等の充当可能基金の増加があげられる。今後、継続事業に加え、庁舎建設や保育園建設等の大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、現在の水準を上回らないよう地方債管理を行うなど将来負担の軽減に努める。

【人口千人当たり職員数】  
 町村合併により職員数が膨らみ類似団体平均を上回っている。集中改革プランの定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人・2.8%以上削減することに努める。